

No 164
2013.3

ひろお

議会だより



広尾高校雪中予餞会（2月1日広尾高校グラウンド）

C ontents

一般質問（4人が登壇）……………	2
予算審査特別委員会……………	5
決算審査特別委員会……………	6
常任委員会（所管事務調査の経過と結果）……	8

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail gikai@town.hiroo.lg.jp
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL01558-2-0180（議会直通） FAX01558-2-2114

平成24年 第4回定例会



除排雪体制の構築を

本年度も民間業者、国・道と連携を図り、住民の安全・安心と経済活動の確保を図るべく除雪体制を組んでいる。

A 村瀬町長

傾斜地にある避難路の確保や避難訓練等のソフト面の対策も、町全体で取り組む必要があると考える。これらを考慮したうえでの本年度の除排雪体制をどの様に組むか考えを問う。

本町における特別養護老人ホームの介護職員や保育所の保育士などの臨時職員の正職員化についての取組みは。

「自治体職員の3人に1人は非正規職員として雇用されている。」と公表しており、特に町村の比率は4割近くとなっている。

本町の正職員数は、自主自立推進プランを基本に、必要最小限に抑制している。その中で、常勤的臨時職員数は、93名であり、そのうち

A 村瀬町長

また、それまでの間、準職員としての待遇改善や臨時職員の賃金引上げなどの見直し等を検討すべきと思うが。

Q 堀田成郎議員
本町でも大きな予算を計上して除排雪体制を組むが、積雪が災害発生時に避難等をするうえで大きな障害になるの

は、想像に難くない。先の東日本大震災の津波により十勝港区域も悲惨な状況になったが、降雪時の災害では、上浜地区等の居住区は高齢化も進み、自動車以外では逃げられない。

Q 災害を想定した除排雪体制について

A 安全・安心な体制を組む

は、想像に難くない。

傾斜地にある避難路の確保や避難訓練等のソフト面の対策も、町全体で取り組む必要があると考える。

Q 臨時職員の待遇改善について

A 引き続き改善していく

上浜・入舟地区は、災害に備え除雪順を一番とし、避難道路の対策に万全を期す。フンベ・美幌・音調津地区では、高台の避難所まで除雪を行うっており、排雪作業も災害等に配慮し、優先的に実施する。

急傾斜地にある避難路の除雪は、地域住民や業者に委託している。今後、冬期間の避難訓練も計画しており、除雪状況などを検証し、安心・安全な避難路の確保に努めていく。

ズバリ
町政を問う

いっっぱい質問

現業部門の割合は78・5%となっている。

現在、特別養護老人ホームの管理運営方法、保育所統合後の人事管理を検討中であり、職員不足は、臨時職員で対応している。

待遇改善については、本町の臨時職員の賃金水準は、管内平均を上回っており、勤務条件についても、有給休暇の付与条件の緩和や各種休暇の拡充を実施している。

Q 広尾町の地域医療体制について

A 体制充実に対策を講じていく

Q前崎 茂議員

町内の小児科クリニックが医師の体調不調により9月末に一時休診となり、さらに、厳しい冬を迎え、インフルエンザ等の罹患で外来患者の増加も想定され、住民の皆さんが保健医療を安心して受けられる医療体制にすることは、まさに喫緊の課題である。

町内の民間診療所等との情報共有と連携は不可欠だが、国保病院を核とした地域医療連携体制を今後どのように構築されるのか。



地域医療体制の充実を

平成21年度に眼科診療にかかるとして、内科診療と合わせて眼科の診療をしているが、えりも町の住民にも眼科診療の周知を検討する

べきと思うが。

A村瀬町長

住民の安心な暮らしには、地域医療体制の充実が重要であり、町内の小児科クリニックの休診は、大きな影響がある。

このクリニックが受託していた乳幼児の定期予防接種や、

小中学校の心電図読解及び警察医等は本町国保病院で実施しているが、休診が長引くのであれば、更に対策を講じていく。眼科診療は、火曜日に内科診療の一環として実施しており、様々な問題から診療枠を増やすことは難しい状況にあり、他町村への周知は検討していない。

Q 自然エネルギー導入促進を

A 公共施設への設置と補助制度の検討を

Q旗手恵子議員

自然エネルギーの導入は、地域密着型の新しい産業と雇用創出にもつながり、地域経済への波及効果も大きいといわれている。足寄町、下川町

など先進地に学び、自然エネルギーを生かした町づくりに取り組むべきではないか。

大企業が設置するメガソーラーではなく、売電収入が地域に入る小規模な自然エネルギー設備を多く導入し、エネルギーの地産地消をすすめる

べきではないか。

具体的には、太陽光発電への補助制度を設けることと防災対策の観点からも公共施設に太陽光発電の設置計画を持つことが必要だと考える。

最後に、本町で中国系企業が山林を買収し、メガソーラー構想を検討しているとの報道があったが、その後の動きはどうかになっているのか。

A村瀬町長

自然エネルギーの導入促進



自然エネルギーの導入促進を

は、再生可能エネルギーを検討しており、庁舎に太陽光パネルを設置するなど、環境に優しく災害に強い地域づくりを目指している。

置する人の優遇を他の人が負担するものであり、補助制度の創設については検討が必要である。

公共施設への導入は、防災上の観点からも検討していく。メガソーラー構想の報道は、その土地と山林について、町内の方が権利者と協議をし、立木の保全がされたと聞いている。

Q 旅費の実費支給への改定について

A 新年度に向け結論を

Q おだ 小田雅二議員

市町村職員の出張で共済組合関係のホテルに宿泊の場合、旅費が二重取りとなる事が大きな問題となった。

更に明らかになった事は、一般のホテルに宿泊した場合でも、景気低迷やネット予約等によりホテル代が安くなっている為、役場から支給される旅費と実際に要する宿泊費との間に大幅な差が発生している事である。

約半数の民間企業が、また

他の自治体でも実費制に変更している中、本町も財政縮減のため、旅費規程の改正が必要と思うがどうか。

A 村瀬町長

公務出張で共済組合指定ホテルへの宿泊は、助成制度を利用しない旨、職員に通知している。

また、共済組合からも宿泊施設利用助成事業について、公務出張の際に適用しないよう諸規定を改正する通知があ



議会の情報公開を

Q 町議会の情報公開に関する町の考え方について

A 必要な予算措置は検討する

Q おだ 小田雅二議員

議会や委員会の審議内容などの公開は映像による中継が一般的になり、最近も鹿追町がインターネットの動画サイトを利用し現場中継をスタートさせている。

本町議会としても基本条例を含め審議内容の公開についてもその方向にある。

具体的な方法等については、議会側の主導となるが、この件については行政側も自らの情報公開、説明責任という点で積極的に利用する立場でもある。

準備体制や予算等についての考えを伺いたい。

A 村瀬町長

議会と町は、議決機関と執行機関に分かれており、議会の運用に関しては町長が述べることはない。

しかし、予算の提案権は町にあり、必要な予算措置は議会と相談していく。

予算審査特別委員会

委員長 山谷 昭夫・副委員長 志村 國昭

平成24年度一般会計ほか7会計の補正予算案8件を12月7日に設置された予算審査特別委員会に付託。12日に再開された同委員会で審査を行い、全会計を原案のとおり可決すべきと決定しました。

一般会計（歳出）

Q 帯広・広尾自動車道建設促進事業実行委員会交付金減額は何か。

A 促進活動を単独ではなく、十勝町期成会として取り組んだため減額した。

Q 当初にない鉄道記念館の燃料費補正は何か。

A 冬期間の清掃用に使うお湯の燃料代のため。併せて工事費でガス台を設置した。

一般会計（歳入）

平成24年度補正予算の内訳

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	△95,702	7,364,849
港湾管理特別会計	△1,693	67,231
下水道事業特別会計	105	477,381
国保事業勘定特別会計	△54,216	1,220,379
介護サービス事業特別会計	1,450	274,040
後期高齢者医療特別会計	△7,405	95,095
国保病院事業会計		
(収益的支出)	0	851,700
(資本的収入)	192	86,732
(資本的支出)	192	86,732
水道事業会計		
(収益的支出)	△10,470	114,706
(資本的支出)	△1,771	70,092

Q 委託牛放牧負担金減額の内容は。
A 預入頭数が減少したため。歳出は経費が変わらないため補正しない。

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成25年第1回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

① 放課後児童クラブの管理運営について

◇産業常任委員会

- ① サンタラド事業について
- ② 十勝港飼料コンビナートの稼働状況について

◇議会運営委員会

- ① 議会の運営に関する事項について
- ② 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③ 議長の諮問に関する事項について

庁舎で議会の審議等を放映



本会議中の議場の模様は庁舎1階ロビーのテレビでもご覧いただけます。

決算審査特別委員会

委員長 小田 英勝・副委員長 星加 廣保

決算審査特別委員会は、平成24年10月22～24日の3日間開会され、一般会計から水道事業会計までの平成23年度決算10件を審査し、討論、採決を行った結果、認定すべきものと決定しました。会計別の主な質疑は次のとおり。

一般会計

歳出

総務費

Q職員旅費の公費二重取り問題は。

A旅費制度も含め、問題、課題を洗い出し、検討していく。

Q庁舎管理の節約状況は。

A光熱水費の94%が電気料であり、前年に比べ使用量は減少したが、電気料は増加している。今後も経費の節減に努

めていく。

Q移住体験住宅貸付制度の検討は。

A移住生活体験をされる方が増えており、今後、本町で暮らすための支援も検討する。

民生費

Q国保会計繰出金不要額の内容は。

A国保会計における歳入の療養給付費交付金の増と歳出における療養給付費の減のため。

Q高齢者雪下ろし事業助成回数増加は。

A今後も年1回の助成で進めていき、制度の周知に努める。

Q高齢者事業団の登録人数及び就労状況等は。

A人数は減少し、一人あたりの仕事量が増えている。団体の傷害保険に加入している。

Q乳幼児医療費用の不要額の内容は。

Aインフルエンザ等の流行感が少なく、医療費が抑えられた。

農林水産業費

Q明きよ雑木事業の実人数及び実日数は。

A21名で18日間である。

Q農業経営規模資本奨励事業の内容は。

A規模拡大で農地を取得した対象者に、3年間で百万円を限度に奨励金を支出する。

商工費

Qイルミネーション事業の展開は。

A事業の周知は、町内会や広

報を通じて周知を図り、事業のあり方も検討する。

Qおいしいまちづくりの会補助金の内容は。

A広告宣伝費などに補助した。補助事業が3年目を迎え、見直しを図る。

Q大丸山観光案内所委託業務の内容は。

A北方圏の商品を販売し、24年度から収益の10%を観光協会へ戻し入れる。会計の透明性にも努力する。



大丸山観光案内所

Q大丸山森林公園花畑の状況は。

A大雨や鹿の食害での影響は少ない。今後も、整備を図っていく。

土木費

Q街路樹のせん定状況は。

A電線や街灯等に支障の無いよう計画的に剪定していく。

Q公営住宅入居希望者の資格要件は。

A滞納のある方や持ち家のある方は該当しない。

教育費

Q就学援助の受給率は。

A受給割合の平均は、18.75%であり、教育長で認定できる範囲も設定した。

Q学校給食食材の地元調達は。
A主食、野菜、肉類は道内産水産物は地元産を使用している。

歳入

Q町税等の滞納に係る滞納処分・行政サービス制限の状況は。

A滞納処分は138件、行政サービス制限は7件で、悪質な滞納者に適用した。

討 論

★反対討論 前崎 茂委員

行政サービス制限条例を施行しなくても十分収納率の向上は図れるものである。

滞納整理機構は、きめ細かな納税相談体制とは認めがたく、町が納税相談をしながら、収納率向上を図るべきである。

政治家の記念館の運営は、町がやるべきではなく、民間で運営すべきものであり、決算認定に反対する。

☆賛成討論 佐藤春一委員

財政運営の健全化への努力が認められ、限られた財源の中で町民生活の安全・安心に努めている。

基幹産業の育成と観光の振興、教育施策の充実に努めており、一層効果の上がる行政運営に期待し、決算認定に賛成する。

★反対討論 小田雅二委員

市町村職員の出張旅費の二重取りという問題が、本町の場合にも反映されている。町としては未だ、その返還について積極的な態度を示していないものであり、決算認定に

反対する。

下水道事業特別会計

Q 処理場委託料の内容は。

A 主な内容は、保守点検業務費、運転操作管理業務費、各種水質試験委託費などである。今後、分かりやすい資料の作成に努める。



下水道処理場

国保事業特別会計

Q 特定健康診査受診率向上による影響は。

A 制度の周知による訪問等により、受診以外の相談もあった。今後も受診率を伸ばし、医療費の抑制に努めたい。

討 論

★反対討論 前崎 茂委員

国庫負担の減額により、国保税最高額が77万円に引き上げられた。

高額所得者と言えない人までが限度額となる決算認定に反対する。

☆賛成討論 志村國昭委員

国民健康保険は、国民の健康と福祉を保障する重要な役割を果たしている。

国保税は公平負担であり、適正な会計運営がなされていることから、決算認定に賛成する。

介護保険特別会計

Q 介護福祉金制度の拡充は。

A 介護福祉金制度の拡充ではなく、国に対して自治体の負担割合軽減を要望する。

討 論

★反対討論 旗手恵子委員

介護保険料の負担は、高齢者にとって大変厳しい状況で

あり、特養などの待機者も増え、制度改正のたびに「負担増かサービス削減か」を迫る内容となり、決算認定に反対する。

☆賛成討論 佐藤春一委員

保険給付費は、伸びており、住民への介護サービスを増やしている。低所得者の負担軽減を図るなど、高齢者福祉の増進について努力が認められる決算認定に賛成する。

介護サービス特別会計

Q 臨時職員の待遇改善は。

A 待遇改善して、休暇のあり方、賃金の見直しを行うなどの検討を図る。

後期高齢者特別会計

Q 保険料軽減措置の改善は。

A 広域連合において国に改善の要望をあげており、本町からも要望していく。

討 論

★反対討論 旗手恵子委員

保険料の負担は高齢者にとって一層厳しいものとなっており、軽減の特例措置は、収入の低い人の方が高くなる現象が改善されていないなどの悪法は速やかに廃止すべきであり、決算認定に反対する。

☆賛成討論 志村國昭委員

この制度は、さまざまな批判を受け低所得者に対する軽減措置などが講じられている。新制度が始まるまで、高齢者が医療を受けるには必要な制度である。広域連合の加入町として、必要な事業であり、決算認定に賛成する。

国保病院事業会計

Q 送迎バス利用人数減少の要因は。

A 外来患者数の減と他の交通機関の利用によるもの。



病院バス送迎状況は

総務常任委員会

所管事務調査の経過と結果

委員長 小田^{こだ} 英勝・副委員長 浜頭 勝

先進地におけるまちづくりについて

伊達市ウエルシーランド構想

調査日 平成24年10月9日

道内でも特色のあるまちづくりを推進している伊達市のウエルシーランド構想とライフモビリティサービスの取り組みについて調査を行った。

1. ウエルシーランド構想

胆振管内西部沿岸に位置する伊達市は、道内では最も温暖な気候を誇り雪も少ないことから名づけた「北の湘南」というブランドを確立し、多くの高齢者移住を受け入れている。

「伊達ウエルシーランド構想」とは、高齢化率が30%を超え少子高齢化が進む中で、

促進、③高齢者を対象としたライフモビリティサービス（乗合タクシー）の実施、などが進められてきた。

今後の課題としては、地域生活情報の総合案内役として様々な情報の一元化機能を持った情報センターを整備し、さらに発信力を高めていきたことのであった。

2. ライフモビリティサービス

ライフモビリティサービスとは、高齢者を対象とした「乗合タクシー事業」のことであり、ウエルシーランド構想の中の取り組みのひとつである。

具体的には、自動車を運転しない方々が、負担が少なく安心して利用できる新しい交通手段として、会員・予約制による事業であり、利便性に難のあるバスと料金が高いタクシーを組み合わせることにより、便利で低価格の交通サービスを実現したものである。

今後の課題としては、タクシー会社との調整が困難を極めたことにより、赤字部分は市と商工会議所で補助金を支出しているのが現状であり、

さらに利用率を高めることが必要であるとの説明を受けた。

由仁町優良田園住宅移住促進事業

調査日 平成24年10月10日

優良田園住宅の整備による移住促進事業を実施している由仁町の取り組みについて調査を行った。

1. 由仁町優良田園住宅と移住対策

空知管内南端に位置する由仁町は、札幌市から約40km、新千歳空港から約30km、といった主要都市や交通拠点に接し、道央の食糧供給基地の

役割の一端を担う都市近郊型の農業の町である。

由仁町では平成7年に行った「農地の流動化に関する調査」において、10年後に500haの農地が有休化する可能性が高いという結果となり、過疎や農地の荒廃化を防ぐ上で農地の有効利用を検討した。

平成10年7月に「優良田園住宅の建設の促進に関する法律」が施行され、この法律を利用することにより、遊休農地の有効利用が可能になったことから、町として「優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針」を作成し、事業の実施に踏み切った。

当初は、需用の動向を見極めた上で3期に分けて造成する計画だったが、財政上の理由から2期で終了した。

平成12年3月からの1期造成分では1880㎡を1区画として10区画を募集したところ、道外7件を含む145件の応募があり、平成14年3月



由仁町優良田園住宅

に8戸の建設が完了した。
続く平成14年3月からの2
期造成分では1400mを1
区画として18区画を募集した
ところ道内外から103件の
応募があり、平成16年3月で
建設が完了となった。

21年7月からは、団塊の世代
の大量退職など時代のニーズ
に比べ、民間企業が事業を継
続しており、今後の地域コ
ミュニティの拡大・発展など、
さらなる良好な居住環境の形
成に期待しているとのことであ
った。

産業常任委員会

所管事務調査の経過と結果

委員長 佐藤 春一・副委員長 北藤 利通

先進地における産業振興について

標津町営業推進員活動事業

調査日 平成24年10月18日

標津町の営業推進員活動事業
について調査を行った。

1. 営業推進員活動事業
標津町の主要魚種はサケと
ホタテだが、前浜での資源増
産には限界があることから、
限りある資源の中で付加価値

を高めた製品開発と新たな販
路の拡大を図るために営業推
進員活動事業に取り組んだ。
この事業は、長年にわたり
首都圏で食品販売の営業に携
わってきた「販売のプロ」を
町が職員として採用し、その
ノウハウを活かして、地域と
道内・道外の企業との商談を
成立させ、地場製品の販売促

進、販路拡大に努め、地域水
産加工業の振興を図るもので
ある。

具体的には、①商品の付加
価値を高めるために差別化商
品を開発するなど消費者ニ
ーズを掴み取る、②物流の付加
価値を高めるために中間物流
をカットし、よりエンドユー
ザーに近づく、③地域ハサッ
プ事業による安全・安心の取
り組みを推進する、などを
行ってきた。

事業効果としては、「直接
販売のため商品が高く売れ
る」「直接交渉で生の声が聞
けるため、商品開発や改良に
役立つ」などであり、販売先
は回転寿司・居酒屋チエーン・
リゾートホテル・量販店・百
貨店である。

平成21年度の実績は9社
838万円であったが、24年
度は25社で6000万円の予
測である。

今後は、知床フェアーなど
の企画を行い、商品だけでな
く標津町の観光等町全体をP
Rしたいとの説明があった。

厚岸地域マリンビジョン計画

調査日 平成24年10月19日

水産業を核とした産業振興
である厚岸地域マリンビジョ
ン計画について、調査を行っ
た。

1. 厚岸地域マリンビジョン
平成16年北海道開発局が
「北海道マリンビジョン21」

を定め、水産物の安定供給と
水産業及び漁業者の健全な発
展を目指し、29の地域が国か
ら指定を受けた。厚岸町は平
成18年3月に「厚岸地域マリ
ンビジョン」を策定した。地
域マリンビジョン協議会では、
ビジョン実現のために、①水

産業を核とした地域産業の活
性化、②沿岸漁業の構造改善
による漁業経営の強化、③豊
かな沿岸環境の次世代への継
承、④自然・産業を活かした
交流と災害に強いまちづくり
の4つの目標を決定した。

また、地域資源の特徴、漁
港の将来像についても話し合
い、それらを元にビジョン実
現のための主な取り組みを決
めた。

必ずしもビジョンどおりに



厚岸地域マリンビジョン計画を調査

総務大臣感謝状

旗手恵子議員は、町議会議員として35年以上在籍し、永年にわたる地方自治振興発展に貢献された功績が認められ、このほど総務大臣から感謝状が贈呈されました。感謝状は、第4回定例会の冒頭に、渡辺議長から伝達されました。



議会は公開が原則です。

- ・定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
 - ・臨時町議会は必要のつど開かれます。どうぞ傍聴にお越しください。
- お問い合わせは議会事務局へ
☎ 2-0180

議 会 日 誌

【12月】

- 4日 第7回議会運営委員会
- 5日 南十勝消防事務組合議会定例会
- 7日 第4回町議会定例会（～12日）
第5回議員協議会
- 21日 議会運営委員会行政視察

【1月】

- 3日 はたちのつどい
- 4日 消防団出初式
- 5日 漁業協同組合初競り
- 6日 町主催新年交礼会
- 10日 十勝毎日新聞社年賀会（帯広市）
- 11日 船霊祭
- 17日 交通安全祈願祭
- 18日 身障広尾町分会新年交礼会
- 20日 アイスストッカーひろお大会
- 24日 市町村行政懇談会及び新年交礼会
商工会永年勤続優良従業員表彰式
- 25日 放課後児童クラブ施設開所式
- 26日 第4普通科連隊第2中隊と2町新年交流会
（大樹町）
- 27日 喜多龍一道議新年交礼会
- 28日 第1回議会運営委員会

【2月】

- 7日 第1回総務常任委員会
- 10日 清水誠一衆議新年交礼会
- 14日 新宝浜トンネル南工事安全祈願祭
北海道新聞社広尾支局長歓送迎会
- 15日 第1回議会広報特別委員会
第1回議員協議会
- 19日 十勝圏複合事務組合議会定例会（帯広市）
十勝環境複合事務組合議会定例会（帯広市）
- 22日 十勝町村議会議長会定例会
- 25日 第1回産業常任委員会
- 26日 南十勝複合事務組合議会定例会（大樹町）
自衛隊新入隊員広尾町激励会
- 27日 森林組合通常総会
- 28日 第2回議会運営委員会

：編集後記：

記録的な寒さが日本列島を覆った季節も過ぎ、春の足音が近くに迫っております。

先の衆議院選挙の結果を受け、私達を取り巻く環境も大きく変わろうとしています。

国の第一次補正予算では、その6割を超える「復興・防災対策」が打ち出されております。

東日本大震災で被害を受けた本町は、地域の実情に合った政策が遂行されるよう、しっかりと見極めていかなければなりません。

昨年の12月には、本町も大雪に見舞われ、防災対策の観点から、除排雪体制の再構築を図っております。

これらの防災対策では、自助と共助、公助の役割が効果的に推進されることが大切です。

議会活動も「住民の声を行政に届け、その課題についてしっかりと議論をしていく」役割を担っていかねばなりません。

議会広報特別委員会

委員長 田中 巧